

令和5年3月24日

市政記者 各位

財政局技術監理部

建設業の働き方改革の推進に向けた新たな取り組みについて

近年多発する自然災害の緊急対応等、地域の守り手でもある建設業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは重要であります。

福岡市では建設業の働き方改革の推進に向け、九州地方整備局、沖縄総合事務局、九州各県及び政令市と共通目標を定め、「ICT活用工事（土工、舗装）」「週休2日工事」「遠隔臨場活用工事」などに取り組んでいるところです。

今般、これまでの取り組みに加え、令和5年度の共通目標として、以下の取り組みを追加することとしましたのでお知らせします。詳しい内容については、添付の国土交通省九州地方整備局の記者発表資料を参照してください。

引き続き、建設業の将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進してまいります。

➤ <令和5年度 九州・沖縄ブロック統一の新たな取り組み>

ICT活用工事の対象工種の追加（小規模土工、法面工）

九州・沖縄ブロック統一現場閉所日の設定（年4回） など

添付：国土交通省九州地方整備局の記者発表資料

【問い合わせ先】

財政局技術監理部技術監理課

牧野・堤

TEL：711-4371（内6191）

同時発表：沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、長崎県、
熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、
北九州市、福岡市、熊本市

令和5年3月24日
九州地方整備局

記者発表資料

建設業の更なる『働き方改革』を強力に推進するため、 九州・沖縄ブロックの新たな取り組み目標を設定

～ 建設業の魅力発信など ～

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議（国、県及び政令市）では、令和元年度より、建設業の働き方改革推進に向けた共通の取組目標を定め取り組んでいるところであり、今回、令和5年度の取組目標として、以下のとおり新たに追加しました。

（新規）

ICT活用工事の対象工種の追加（小規模土工、法面工）

九州・沖縄ブロック統一現場閉所日を設定 など

これらの取り組みの充実により、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業の将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進します。

本件に関する問合せ先

（合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて）

九州地方整備局企画部 技術管理課 千年、後田

電話番号：092-476-3546（技術管理課直通）（内線：3311, 3312）

（沖縄総合事務局に関する取り組みについて）

沖縄総合事務局開発建設部 技術管理課 町田、大城、米須

品質確保対策室 有銘

電話番号：098-866-0031（代表）（内線：3330,3283,3313,3122）

本件に関する問い合わせ先

(福岡県に関する取り組みについて)

福岡県県土整備部 企画課技術調査室 清竹、犬丸
電話番号:092-643-3644

(佐賀県に関する取り組みについて)

佐賀県県土整備部 建設・技術課 前田、鳥谷
電話番号:0952-25-7168(建設・技術課直通)(内線:2741, 2743)

(長崎県に関する取り組みについて)

長崎県土木部 建設企画課 岡本、椋尾
電話番号:095-894-3025(直通)

(熊本県に関する取り組みについて)

熊本県土木部 土木技術管理課 松尾、齊藤
電話番号:096-333-2490(土木技術管理課直通)

(大分県に関する取り組みについて)

大分県土木建築部 建設政策課 萱嶋、築地
電話番号:097-506-4556

(宮崎県に関する取り組みについて)

宮崎県県土整備部 技術企画課 湯浅、森川
電話番号:0985-26-7178

(鹿児島県に関する取り組みについて)

鹿児島県土木部 監理課技術管理室 丸山、諏訪
電話番号:099-286-3515(技術管理室直通)(内線:3515, 3516)

(沖縄県に関する取り組みについて)

沖縄県土木建築部 技術・建設業課 玉城、村吉
電話番号:098-866-2374

(北九州市に関する取り組みについて)

北九州市技術監理局 技術企画課 中川、火箱
電話番号:093-582-2043

(福岡市に関する取り組みについて)

福岡市財政局技術監理部 技術監理課 牧野、堤
電話番号:092-711-4844

(熊本市に関する取り組みについて)

熊本市総務局契約監理部 技術管理課 佐藤、上田
電話番号:096-328-2543

九州・沖縄ブロック土木部長等会議 合 意 事 項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者として建設業の働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、九州・沖縄ブロックにおける令和5年度の共通目標を以下のとおり定め、当会議メンバー相互が連携し鋭意努力する。

《九州・沖縄ブロックにおけるR5共通目標》

■ インフラDXの普及・拡大に向けて

- ◇土木工事※1のうち、発注規模が一定規模以上の工事を「ICT活用工事」の対象※2とする。〔対象工種：土工、舗装（新設・修繕）、**小規模土工、法面工**〕【**新規**】
- ◇共通様式でICT活用証明書を発行する。
- ◇簡易型ICT活用工事（土工）における工事成績加点を実施する。
- ◇インフラDX合同研修会（国、県、政令市）を開催する。
- ◇土木工事※1における、「遠隔臨場活用工事」を推進する。
- ◇**遠隔臨場活用効果事例集を更新する。**

■ 週休2日工事の普及・拡大に向けて

- ◇災害復旧工事以外の全ての土木工事※1を「週休2日工事」の対象※3とする。
- ◇共通様式で週休2日実施証明書を発行する。
- ◇九州・沖縄ブロックで統一現場閉所日を設定※3する。
〔令和5年度は、年4回を予定〕
（4月22日（土）、8月12日（土）、11月11日（土）、1月13日（土））

■ 工事関係書類の様式の統一化に向けて

- ◇土木工事における受発注者の更なる業務効率化を図るため、工事関係書類の様式の統一化を推進する。※4
〔現在までに、27種類について統一様式へ移行し運用中〕

■ 建設業の魅力発信の取組拡大に向けて

- ◇**災害時の「地域の守り手」としての活動状況や若い担い手の活動等、建設業の魅力発信の拡充を図る。**

※1：原則として、対象とする土木工事とは、関係者の合意が得られたものをいう。

※2：工事箇所が点在する等、ICTの活用が有効でない工事は対象外とできる。

※3：供用を控える等工期に制約がある工事や小規模工事等短期間に完了する工事、及び災害復旧工事等緊急を要する場合は対象外とできる。

※4：各機関固有の取組みのための様式（例えば「県産品の使用状況」等）の使用は妨げないが、簡素化に取り組むこととする。

令和5年度における「ICT活用工事（小規模土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	小規模土工を含む工事（全て：R5. 8月目途）	受注者希望型
大分県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	小規模土工を含む工事（全て：R5. 7月目途）	受注者希望型
熊本市	小規模土工を含む工事（全て）（予定）	受注者希望型（予定）

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。

令和5年度における「ICT活用工事（法面工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型：1千万円以上
熊本県	法面工を含む工事（全て） （法面整形 土工量1,000m ³ 未満 R5. 8月目途追加）	受注者希望型
大分県	法面工を含む工事（全て） ※予定	受注者希望型
宮崎県	法面面積1,000m ² 以上の工事	受注者希望型
鹿児島県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	法面工を含む工事（全て：R5. 7月目途）	受注者希望型
熊本市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。

令和5年度は4月22日(土)・8月12日(土)・11月11日(土)・1月13日(土)を統一現場閉所日に設定

【統一現場閉所日の設定状況】

	R 3	R 4	R 5 予定
九州・沖縄ブロック	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
九州地方整備局	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
沖縄総合事務局	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日
福岡県	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
佐賀県	6・7・8月第4土曜日	毎月第4土曜日	毎月第2・第4土曜日
長崎県	毎月第2第4土・日曜日	毎月第2第4土・日曜日	毎月第2第4土・日曜日
熊本県	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
大分県	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
宮崎県	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第4土曜日
鹿児島県	毎月第4土曜日	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第3・第4土曜日
沖縄県	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日
北九州市	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
福岡市	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)
熊本市	11月6日(土)	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)

【関係機関】

国：九州地方整備局、沖縄総合事務局
 県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 政令市：北九州市、福岡市、熊本市

【ポスターの掲載場所】

- 各機関の関連施設（庁舎・道の駅等）
- 施工中の工事現場
- 各県建設業協会など

九州・沖縄の建設業をもっと働きやすく!

令和5年
 4月22日(土)・8月12日(土)
 11月11日(土)・令和6年1月13日(土)

九州・沖縄の公共工事は、一斉にお休みします

家族のふれあいがアップ!
 趣味を楽しむ時間が増えるね

九州・沖縄では、建設業の魅力向上、働きやすい職場づくりのために、統一の現場閉所日を設定!

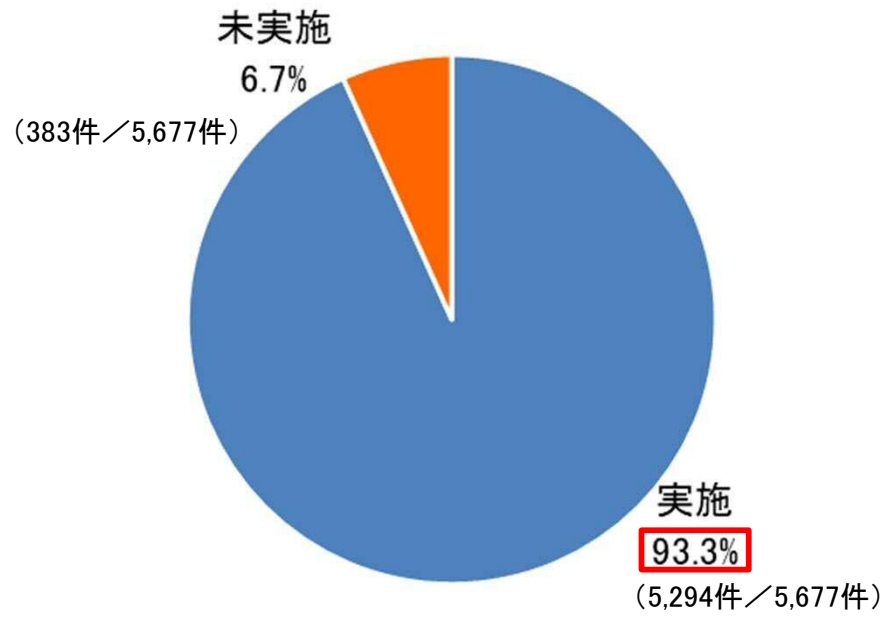
国土交通省 九州地方整備局 / 内閣府 沖縄総合事務局
 福岡県 / 佐賀県 / 長崎県 / 熊本県 / 大分県 / 宮崎県 / 鹿児島県 / 沖縄県 / 北九州市 / 福岡市 / 熊本市
 ※災害復旧工事などの一部の工事を除きます。

皆様のご理解とご協力を
 よろしくお願いたします。

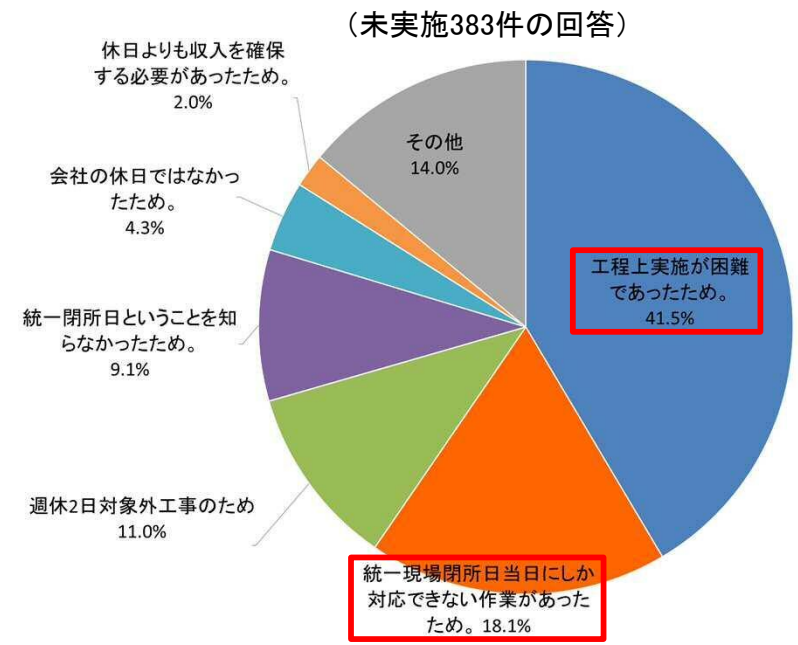
【令和5年度の九州・沖縄ブロック統一ポスター】

- 令和4年8月27日(土)・11月12日(土)のブロック統一現場閉所に関して、閉所日に契約していた工事(25,954件)の受注業者にWEBアンケートを依頼し、アンケートに回答いただいた工事のうち、**93.3%**の工事で現場閉所を実施。
※アンケート回答件数:5,677件(回答率21.9%)のうち、現場閉所実施件数:5,294件。
- 今回未実施の現場は、主に「工程上実施が困難であった」、「閉所日当日しか対応できない作業があった」という理由で閉所ができなかった。
- 『日にちを決められることで現場全体で休暇が取りやすくなった』『モチベーションアップや作業効率向上に繋がった』『業界のイメージアップに繋がる』『今後も継続して実施してほしい』といった良い意見が多かったが、『適正な工期設定でないと週休2日の取り組みは厳しい』『民間工事など業界全体への取り組み拡大が必要』などの意見もあった。

統一現場閉所の実施率



未実施の理由(複数選択可)



令和4年度に「建設現場における遠隔臨場事例集」を作成。各機関の活用事例を情報共有し、遠隔臨場活用工事の推進に繋げる。令和5年度は更に活用事例を収集し、更新する。

【佐賀県】



【検査状況（現場側）】



【寸法の数値化（デジタルノグス）】



【検査状況（監督側）】



【大型モニター・マイクスピーカーの利用】

- 工事内容
 - ・ 橋梁上部工
- 確認項目
 - ・ ゴム支承の出来形・品質確認
- 工夫した点
 - ・ タブレットによる配信画像の確認等
- 効果
 - ・ 県外への移動時間の削減

【長崎県】



【立会状況（現場側）】



【画像拡大】



【立会状況（監督側）】



【工夫が分かる写真（メーカ・カタログ）】

- 工事内容
 - ・ 橋台工、護岸工
- 確認項目
 - ・ 遠隔AI配筋検査
- 工夫した点
 - ・ 広範囲に見えるように広角レンズの取付け等
- 効果
 - ・ 移動時間の削減
 - ・ AI配筋による人的ミスの防止

【北九州市】



【検査状況（現場側）】



【検査状況（監督側）】

- 工事内容
 - ・ 横断歩道撤去工事
- 確認項目
 - ※ 現地検査における「オンライン検査」の実施（書類検査は対面で実施）
 - ・ 歩道撤去工、舗装や防護柵等の出来形
 - ・ 透水性舗装の品質確認（現場透水試験）
- 効果
 - ・ 機器の操作等スムーズに行え、「現場を見ないと検査にならない」から「オンラインでも検査できるよね」という意識改革になった。

【福岡市】



【検査状況（現場側）】



【使い慣れた機器を使用】



【検査状況（監督側）】



【スクリーンショットで現場状況を記録】

- 工事内容
 - ・ 舗装工（車道・歩道）
- 確認項目
 - ・ 基礎碎石、路盤厚の確認
- 工夫した点
 - ・ 特殊な機器は準備することなく既存のスマホ等を活用
- 効果
 - ・ 移動時間の削減
 - ・ スクリーンショットで現場状況を保存

令和4年度の合意事項から、「インフラDX合同研修会」を開催することとし、インフラDXに関する研修会や体験会等を実施。令和5年度も継続して実施し、更なる普及・拡大に取り組む。

【九州地方整備局】各自治体とのインフラDX合同研修会(体験会)の開催



- ・災害調査のデジタル技術の紹介
- ・360°カメラ撮影体験
- ・スマートフォンを用いた点群測量体験 等



【沖縄総合事務局・沖縄県】インフラDX合同研修会の開催



講習会の様子

- ・新たなICT施工技術について、概要や事例等の講習会を開催。
- ・現地では各社のICT建機のデモ（設計データ情報表示の確認・施工履歴で掘削数量・面積の管理等）を実施。



ICT建機モニターにて設計データ情報表示



ICT建機を使用した施工デモの様子

【鹿児島県】建設技術者研修会、i-Construction研修、CIM勉強会

- ・ICT活用工事や遠隔臨場等の研修会
- ・民間宅地造成現場での現場研修
- ・ドローンの基礎知識研修
- ・3次元モデルの事例紹介



【熊本市】技術講習会

- ・業界団体が主催する建設技術講習会で出前講座を実施。
- ・熊本市におけるICT施工の活用状況を説明。



ICT活用工事の内容

1. 本市で採用しているICT活用工事
令和4年9月現在、本市で採用しているICT活用工事は以下の通り

工事	区分	割合
土工	掘削工事	工費合計 1,000万円以上
	基礎工事	掘削 350m ³ 以上
	掘削工事	掘削 350m ³ 以上、掘削土量 1,000m ³ 以上
舗装工	アスファルト舗装工事	1箇所の延長が1,000m以上
	単層型舗装工事	2,000m ² 以上
	データアップグレード工事	設計金額が1,000万円以上
舗装工(その他)	その他	

【継続】建設業の魅力発信の取組み状況

令和4年度の合意事項から、「建設業における魅力発信の取組拡大」を新規で追加し、各機関において業界団体の協力も得ながら、小中学生や高校生、親子向けの現場見学会や体験会等を実施。令和5年度も継続して実施し、建設業の魅力発信の拡充を図る。

【福岡県】



- ・小学生を対象とした企画展（夏休みに開催）
- ・高校生へのインターンシップ現場視察
- ・土木の日のパネル展示展
- ・ふくおかインターネットテレビで「建設業の魅力」をテーマにした動画配信

【熊本県】



- ・魅力発信フェア開催
- ・子どもの体験フェアを開催
- ・小中学生向けの親子現場見学会の開催
- ・絵画・写真コンクールの開催

【大分県】



- ・女性活躍の拡大に向けたスキルアップセミナー、交流会の開催。
- ・小中学生を対象にした「土木・建築おしごと教室」を実施。
- ・最新のICT技術の活用を体験するバスツアーを実施。



【宮崎県】



- ・建設企業の情報等を発信するサイトを構築
- ・インバスタアの開催
- ・小学校への出前講座
- ・高校生への現場見学会

継続

※朱書きは、R4合意事項からの見直し箇所

令和5年度における「ICT活用工事（土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：0.6億円以上かつ10,000m ³ 以上、または予定価格3億円以上 受注者希望型：上記以外
沖縄総合事務局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：2,000m ³ 以上 受注者希望型：2,000m ³ 未満
福岡県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
佐賀県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
長崎県	土工を含む工事（1,000m ³ 以上）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満
熊本県	土工を含む工事（全て） （土工量1,000m ³ 未満、小規模土工 R5. 8月目途追加）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満（R5. 8月迄） 受注者希望型：10,000m ³ 未満（R5. 8月以降目途）
大分県	土工を含む工事（1,000m ³ 以上）	発注者指定型：5,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上
宮崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：7,000m ³ 以上 受注者希望型：7,000m ³ 未満
鹿児島県	土工を含む工事（全て）	受注者希望型 ※10,000m ³ 以上の一部の工事を発注者指定型
沖縄県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
北九州市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	土工を含む工事（1,000m ³ 以上）	受注者希望型
熊本市	土工を含む工事（1,000m ³ 以上）	受注者希望型

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土工工事についてまとめたものであり、土工工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。

継続

※朱書きは、R4合意事項からの見直し箇所

令和5年度における「ICT活用工事（舗装：新設・修繕）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	舗装工を含む工事（全て）	新設：発注者指定型（3億円以上かつ舗装面積10,000m ² 以上） ：施工者希望型（上記以外） 修繕：施工者希望型
沖縄総合事務局	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m ² 以上 受注者希望型：3,000m ² 未満
福岡県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	発注者指定型：5千万円以上かつ5,000m ² 以上 受注者希望型：1千万円以上5千万円未満かつ5,000m ² 未満
熊本県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	受注者希望型
宮崎県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ² 以上 受注者希望型：10,000m ² 未満
鹿児島県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m ² 以上 受注者希望型：3,000m ² 未満
北九州市	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	受注者希望型
福岡市	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	舗装工を含む工事（3,000m ² 以上）	受注者希望型：設計金額2,500万円以上

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土工工事についてまとめたものであり、土工工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。

令和5年度における簡易型ICT活用工事（土工）の工事成績加点について

機関名	簡易型ICT活用工事					備考
	① 3次元起工測量	② 3次元設計データ作成	③ ICT建設機械による施工	④ 3次元出来形管理等の 施工管理	⑤ 3次元データの納品	
九州地方整備局	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
沖縄総合事務局	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
福岡県	選択可能	必須	選択可能 ※③又は(④+⑤)の いずれかを必ず選択	選択可能 ※③又は(④+⑤)の いずれかを必ず選択	選択可能 ※③又は(④+⑤)の いずれかを必ず選択	全てを実施した場合又は 必須項目+αを実施した場合に加点
佐賀県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
長崎県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
熊本県	選択可能	必須	選択可能 ※③④のいずれかを 必ず選択	選択可能 ※③④のいずれかを 必ず選択	必須	全てを実施した場合又は 必須項目+αを実施した場合に加点
大分県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
宮崎県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
鹿児島県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
沖縄県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
北九州市	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点
福岡市	選択可能	選択可能	選択可能	選択可能	選択可能	全てを実施した場合又は 一部の項目を実施した場合に加点
熊本市	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は 必須項目を実施した場合に加点

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。

令和5年度における「遠隔臨場活用工事」の対象工事について

	対象工事	発注方式	備考
九州地方整備局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型、受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者指定型（発注者負担） 受注者希望型（発注者負担） ・実施しない時のペナルティー：なし
福岡県	全ての工事	発注者指定型、 それ以外は受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担（コロナ対策として実施すれば発注者負担） ・実施しない時のペナルティー：なし
佐賀県	全ての工事	発注者指定型、受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者指定型（発注者負担） 受注者希望型（受注者負担、コロナ対策として実施すれば発注者負担） ・実施しない時のペナルティー：なし
長崎県	全ての工事	発注者指定型、受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
熊本県	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受注者負担（コロナ対策として実施すれば発注者負担） ・実施しない時のペナルティー：なし
大分県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担（コロナ対策費として計上） ・実施しない時のペナルティー：なし
宮崎県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
鹿児島県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担（コロナ対策として実施すれば発注者負担） ・実施しない時のペナルティー：なし
沖縄県	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
北九州市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受発注者双方で負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
福岡市	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者と受注者がそれぞれ負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
熊本市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事でも個々の取組を行う場合があります。

※朱書きは、R4合意事項からの見直し箇所

令和5年度における「週休2日工事」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	全ての工事	発注者指定型 (100%目標)
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型 (100%目標)
福岡県	全ての工事	受注者希望型
佐賀県	全ての工事	受注者希望型
長崎県	全ての工事	受注者希望型
熊本県	全ての工事	受注者希望型
大分県	全ての工事	受注者希望型
宮崎県	全ての工事	発注者指定型 (60%目標) 受注者希望型
鹿児島県	全ての工事	受注者希望型
沖縄県	全ての工事	発注者指定型
北九州市	全ての工事	発注者指定型 (予定価格6,000万以上) 受注者希望型
福岡市	全ての工事	受注者希望型
熊本市	全ての工事	受注者希望型

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。

各機関で令和5年度に開催するインフラDXに関連する研修予定（ICT、遠隔臨場等）

	取組内容
九州地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラDX合同研修会（災害調査のデジタル技術紹介、体験等） ・ICT活用工事の施工に必要な技術的内容の講習会
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工現場講習会 ・BIM/CIM活用講習会
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラDXに関する研修 ・ICTや遠隔臨場の活用事例を交えた受発注者向けの研修
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・受発注者向けのICT活用に関する研修会 ・国との合同研修会（インフラDX関連） ・発注者向けのドローン研修
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者等向けのICT/DXを活用した生産性向上セミナー ・受発注者向けのICT施工現場見学会 ・発注者向けのドローン研修 ・受発注者向けの遠隔臨場研修
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・i-Constructionの概要及び3次元データ活用についての研修 ・ICT施工現場見学会 ・遠隔臨場の操作研修
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用に関するセミナー ・3次元データの図面作成及びICT建機に関する現場体験会 ・ICT施工現場見学会
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元設計データ作成やICTバックホウ体験試乗など実践的な建設ICT研修の実施
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・建設技術者研修会（ICT活用工事、遠隔臨場、情報共有システム（ASP）） ・i-Construction研修（ICT活用工事） ・CIM勉強会（県、測量設計業協会の合同開催）
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工技術者支援者育成講習会を受注者、発注者合同で開催予定。
北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・i-Construction研修（ICT施工についてオンライン及び実地で研修を実施） ・受発注者間情報共有システム（ASP）研修 ・BIM/CIM研修 ・遠隔臨場研修 ・ドローン研修（施設点検等）
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラDXに関する研修等
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者への本市のICTの取り組み状況の説明会（外部研修） ・新採、若手職員を対象とした情報共有システムの研修（内部研修）

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和5年度に実施を予定している建設業の魅力発信の取り組み

	取組内容
九州地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の現地で土木作業の体験を通じた現場体験イベントを開催 ・災害時の建設業者の活躍をテーマとしたパネル展示会を開催 ・建設業の魅力を整備局のホームページで発信
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄総合事務局での「子ども見学デー」に災害対策用機械の展示紹介 ・技術力向上と働きやすい環境づくりを目指した、官民の建設業女性技術者交流会を開催
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官の技術者による学生（高校生・大学生）を対象とした魅力発信セミナーの開催 ・産学官の女性技術者による女子学生（高校生・大学生）を対象とした魅力発信セミナーや、建設業で働く女性技術者を対象とした女性活躍セミナーの開催 ・職人や建設現場で活躍する女性にフォーカスをあてたPR動画の制作・配信 ・業種別の仕事内容や必要な資格等をわかりやすくまとめたPR冊子を中高生に配布
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界との意見交換会及び建設業の基礎講座・体験会を開催（対象：小・中・工業系高校生） ・建設業の合同企業説明会を開催（対象：工業系高校2年生） ・工事現場見学会を開催（対象：小学生親子） ・ICT施工の講習会及び施工体験会を開催（対象：工業系高校生） ・建設業のPR動画による魅力発信（SNS等配信など）
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・「土木の日」のイベント（パネル展・現場見学会）等を通じて、建設業の魅力を伝える「1万人土木・建築体験プロジェクト」を実施 ・県内建設業の魅力を伝える動画をSNS等のデジタルメディアを通じて配信 ・ホームページで県内建設業の魅力や就職関連情報を発信（地域で活躍する建設従事者へのインタビュー記事等を掲載）
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関連広報の実施（小中学生を対象に広報誌の発行、SNSによる情報発信） ・工業高校オープンキャンパスの支援（中学生を対象に重機やドローンの操作体験を実施） ・建設産業が「イマ」の実施（工業高校生を対象に若手技術者等の講話や各団体の業界説明等） ・「建設企業魅力発見フェア」の開催（高校3年生、求職者等に県内企業の魅力や情報を発信） ・工業高校生向け舗装実習の実施（工業系学科の高校生に舗装・転圧管理等の体験を実施） ・「土木の日」絵画・写真コンクール（小中高大生を対象に作品を募集し表彰式や展示を実施）
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域の学生（小、中、高校生）を対象に現場見学会や出前講座を実施 ・災害現場をモデルとしたVR教材を作成し、出前講座や研修に活用 ・親子向けの「土木、建築おしごと教室」体験講座を実施 ・建設産業で働く女性を対象としたスキルアップセミナーや交流会を実施 ・国、建設業協会、地域の高校と連携し、一般市民向けに「土木フェスタ」イベントを実施
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック効果事例集を作成し、インフラ整備の重要性を広く周知 ・出前講座や土木作業の体験学習などによるPRイベントの実施 ・WEBサイト「みやざき建設産業担い手ポータル」の運用 ・YouTubeを活用した建設業の魅力発信
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・作業体験や模型実験を取り入れた“ふれあい型”の現場見学及び出前講座を開催 ・建設工事やインフラ施設をテーマにしたフォトコンテスト及びパネル展を開催 ・県内高校生等を対象とした合同企業説明会や就職応援キャラバンを開催
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の建設現場を親子で見学・体験するバスツアーを開催 ・建設業の魅力を伝える展示・体験イベントへの出展
北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・職業体験型イベント「北九州ゆめみらいワーク」に建設業体験ブースを出展 ・地元建設業界で活躍する若者・女性の姿をウェブサイト「ケンセツ男子・ケンセツ女子」でPR
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のインフラに関連した情報のパネルを作成し展示 ・学生を対象に、技術職員が実際に働いている職場や担当する工事現場を見学する職場見学会を実施 ・SNSを通じて道路や下水道、河川などの事業に関する取組み、魅力について情報発信 ・カレンダー入りのオリジナルポスターを作成
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・関連団体と協働で行う土木の日実行委員会主催の「土木の日」において小中学生を対象とした体験型イベントを実施 ・県内外における高校、大学等へのリクルート活動（出前講座、オンライン講座の開催） ・技術職員が働く現場の様子や仕事の魅力を肌で感じることができる現場見学ツアーの開催 ・インスタグラムを活用した魅力の発信や、PR動画の作成

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和5年度における「工事関係書類の統一化」の対象書類について

様式番号	書類名称等	統一化の対象
様式-1	現場代理人等通知書	
様式-1(2)	経歴書	
様式-1(3)	現場代理人等変更通知書	
様式-2	請負代金内訳書	
様式-3(1)	工程表	○
様式-3(2)	変更工程表	○
様式-4	建設業退職金共済制度の掛金収納書	○
様式-5	請求書(前払金, 中間前払金, 指定部分完済払金, 部分払金, 完成代金)	
様式-5(2)	請求内訳書(部分払)	○
様式-5(3)	請求内訳書(国債部分払)	○
様式-5(4)	請求内訳書(指定部分払)	○
様式-6(1)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-6(2)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-6(3)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-6(4)	V E 提案書(契約後VE時)	○
様式-7	品質証明員通知書	○
様式-9	工事打合せ簿(指示, 協議, 承諾, 提出, 報告, 通知)	○
様式-10	材料確認書	○
様式-11	段階確認書	
様式-12	確認・立会依頼書	○
様式-13	工事事故速報	
様式-14	工事履行報告書	○
様式-15	認定請求書	
様式-16	指定部分完成通知書	
様式-17	指定部分引渡書	○
様式-18	工事出来高内訳書	
様式-19	請負工事既済部分検査請求書	
様式-21	修補完了届	
様式-22	部分使用承諾書	
様式-23	工期延期届	
様式-24	支給品受領書	○
様式-25	支給品精算書	○
様式-26	建設機械使用実績報告書	○
様式-27	建設機械借用・返納書	○
様式-28	現場発生品調書	○
様式-29	完成通知書	
様式-30	引渡書	
様式-31	出来形管理図表	○
様式-31-2	出来形合否判定総括表	○
様式-32	品質管理図表	○
様式-33	品質証明書	○
様式-34(1)	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○
様式-34(2)	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○

※上表は、国土交通省が定める「工事関係書類の標準様式」の一覧であり、そのうち「統一化の対象」が○の様式について、今般、九州・沖縄ブロックで統一様式として運用を図ることを決定したもので、国・県・政令市ごとにそれ以外の様式を用いる場合があります。

※統一された様式は、以下のホームページにて掲載しています。
http://www.qsr.mlit.go.jp/for_company/koujisyorui.html

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取組を行う場合があります。